



ちとみや

議会だより

第9号

平成20年10月発行

平成19年度決算を認定

事業効果を検証する

38議案を可決

案例制定・補正予算を審議

視察研修報告

常任委員会審査

2P~

6P~

8P~

9議員が一般質問

ここが聞きたい

声
-議会傍聴に行ってきました-

13P~

18P

9月定例会

秋晴れのもと安達太良山登山
(本宮小学校3、4年生)



財政健全化に向け さらなる努力を！

一般会計ほかり会計の決算を認定

平成19年度一般会計及び各種会計決算について、予算執行の実績と事業効果を調査するとともに、非常に厳しい財政運営の中にあっても、新年度の予算編成に生かし、市民の視点に立ったまちづくりが行われるよう、活発な議論を経て全会計の決算を認定しました。

平成19年度 一般会計決算概要

平成19年度決算は、合併後初めて1年を通しての決算となった。限られた財源の中、合併協定関連事業、重点選別による予算配分を行い、新市の一体感の確保と均衡ある発展のため、行政サービスの維持・向上に努めた結果、歳入の決算額は、前年度比23・5%増、歳出は23・3%増となった。

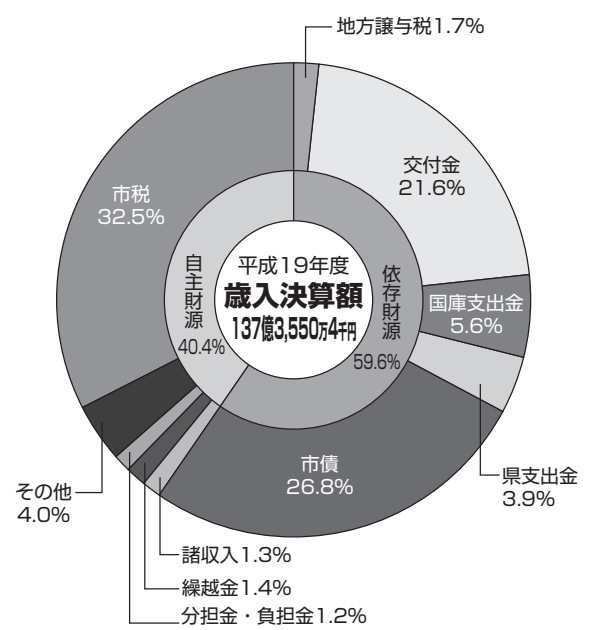
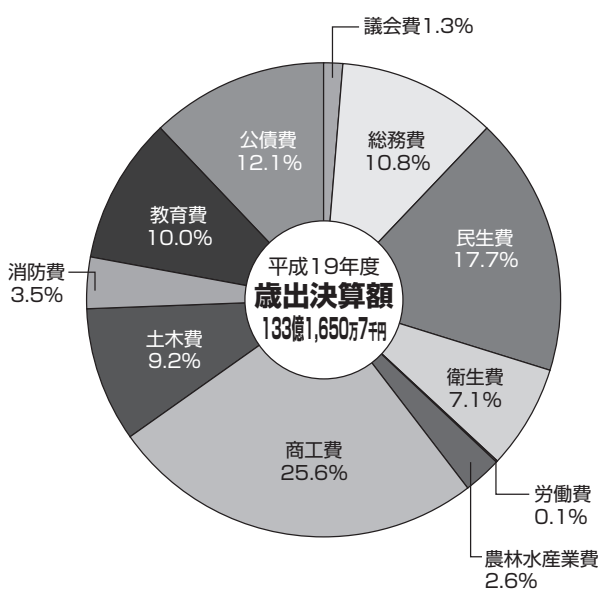
歳入増の要因は、税源移譲に伴う市民税の増加や、財政健全化のため県振興基金より工業用地資産運用事業出資債30億円を借り入れたことによる。歳出で増加の大きかったものは、商工費、民生費、教育費等で、工業用地資産運用事業出資金や本宮小学校の改修工事、市債の繰上げ償還などによるものであった。

平成19年度決算から、地方財政の健全化に関する法律により「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」、公営企業における資金不足比率によって地方公共団体の財政状況が判断され、各指標を公表することとなった。

全会計黒字決算となったが実質公債費比率と将来負担比率が標準値よりやや高い状況であった。今後とも財政健全化計画の着実な実行が望まれ、議会として監視機能の強化を図り、徹底した行財政改革を推進していかなければならない。

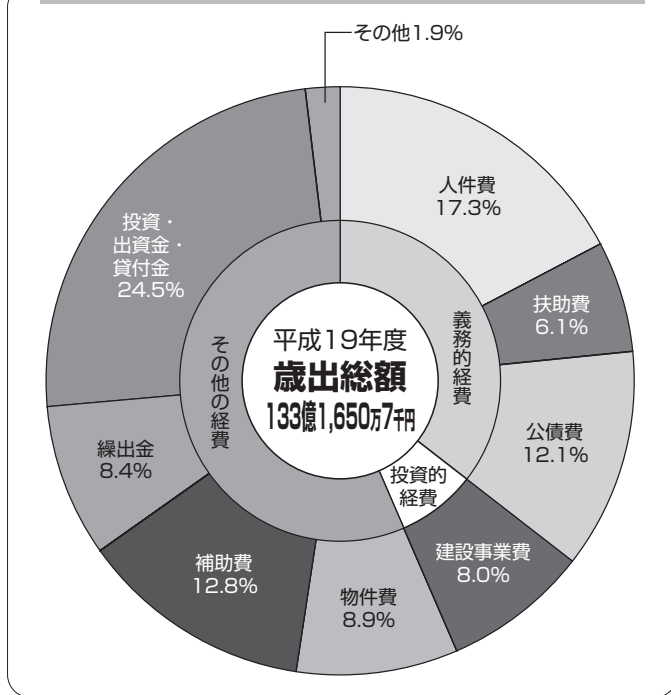
●一般会計歳入・歳出決算内訳

一般財源 62.7% 特定財源 37.3%



19年度決算のあらまし

一般会計性質別歳出決算内訳



平成19年度末債務残高

(単位千円)

区分		元金	利子	合計
一般会計	市債	13,676,923	1,533,157	15,210,080
	債務負担行為	1,598,274	83,034	1,681,308
	合計	15,275,197	1,616,191	16,891,388
公共下水道事業特別会計		5,856,549	1,565,487	7,422,036
工業用地造成事業特別会計		7,952,738	1,428,771	9,381,509
農業集落排水事業特別会計		450,141	169,106	619,247
合計		29,534,625	4,779,555	34,314,180

財政分析指標の推移

区分	17年	18年	19年
財政力指数	0.643	0.632	0.667
経常収支比率 (%)	89.5	91.5	86.4
実質公債費比率 (%)	(本)21.3	22.5	21.5
	(白)19.7		
標準財政規模 (億円)	(臨時財政対策債除く) 71.57	70.22	73.81
	(臨時財政対策債含む) 76.68		

財政分析指標(財政状況の善し悪し)から見ると

○財政力指数

0.667

歳入の自主性・自立性を示す指標。財政力の強弱を示し、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、「1」に近づくほど裕福な団体となる。

○経常収支比率

86.4%

人件費や扶助費、公債費

(借入金の返済)等の義務的に支払わなければならない経費が占める割合。この数値が高くなるほど財政構造が硬直化しており、本市は、健全性の目安とされる75〜80%を上回っている。

○標準財政規模

73億8,120万円

(臨時財政対策債除く)標準的な状態で通常収入されるの見込まれる経常一般財源の規模。

○財政健全化法による健全化判断比率

財政健全化法が本年4月から一部施行され、市の財政状況を判断する次の指標を公表することとなった。
来年度からは同法の早期健全化基準を超えた場合、健全化計画の策定が義務付けられているが、19年度決算ではいずれの指標も基準を下回っている。

○連結実質赤字比率

黒字決算のため該当なし
一般・特別・公営企業の各会計を合わせて、どれくらいの赤字があるかを示す。(早期健全化基準18・81%以上)

○実質公債費比率

21.5%

一般・特別・公営企業の各会計に広域行政組合と後期高齢者医療広域連合を加えた借入金の返済に充てた経費がどれくらいあるかを示す。
財政健全化法の基準は下回っているが、18%を超えたため、地方債の発行に県の許可が必要。(早期健全化基準25・0%以上)

○将来負担比率

240.0%

財政運営に影響するすべての会計(一般・特別・公営企業・広域行政組合・後期高齢者医療広域連合に加えて土地開発公社)の借入金残高、退職手当などの将来負担が見込まれる経費がどれくらいあるかを示す。(早期健全化基準350.0%以上)

○実質赤字比率
黒字決算のため該当なし
一般会計にどれくらいの赤字があるかを示す。(早期健全化基準13・81%以上)

決算審査の論点をピックアップ

一般会計

総務費

○弁護士相談

議員 顧問弁護士料の支出内容は。

答 市政の法律相談等を弁護士に委託している。年間委託のため相談回数に制限はなく、解決するまで相談できる。

○交通安全対策

議員 電光案内板を借り上げているが設置場所は。

答 白沢総合支所と白岩出張所へ設置し安全運転を啓発している。

○市税等還付事業

議員 市税等還付金の1,600万円の内容は。

答 前納された法人税であるが、業績等により4社に還付した。

民生費

○社会福祉協議会補助

議員 市が社会福祉協議会に支出した総額と、交付した補助金の監査は行っているのか。

答 補助金と委託料の総額は約9,500万円で、監査の対象になる。

衛生費

○健康診査事業

議員 健診で要精検となった方のその後の経過は調査したのか。

答 病院等で再検査を受ければ病院から市へ通知が来る。結果に基づき病院での治療と併せ保健師による指導等を行う。

農林水産業費

○安達疏水土地改良区

議員 安達疏水に多額の補助金を支出しているが今後も継続するののか。

答 今の補助額を確約するものではなく年数をかけながら調整する。

○グリーンツーリズム地域推進事業

議員 今後の展開と事業の収益は。

答 農業体験や民泊の受け入れなどで今後も広めていきたい。都市部での農産物の売り上げが約100万円。

商工費

○駐車場の指定管理

議員 市営駐車場を指定管理で運営しているが、560万の利益があり使用料は妥当か。

答 使用料を下げることも考えられるが民営駐車場を圧迫する。利益は指定管理者の企業努力によるものであり、指定管理の条件のとおり、利益はまちづくりで還元してもらう。

○高松観光トイレの管理

議員 集客があるとすれば、維持管理費は地元で負担しては。

答 通行や訪問者の利用は

あるが、売店もなく売り上げにつながらないため難しい状況である。

消防費

○防災無線設置

議員 行政防災無線機を各戸に貸与しているが設置率は。

答 希望者に貸与しており約95%である。

○消防団員の確保

議員 全国的に消防団員は減少傾向にあるが、企業への協力依頼は。

答 定員541名で現在1名の欠員である。例年、募集

時に文書で企業へ協力依頼をしている。

教育費

○学校の施設管理

議員 学校内での事故防止のため危険箇所調査はしているのか。

答 学校施設等は毎学期の始業前に全施設を点検しているが、再度情報収集し対応したい。

○中学生職場体験

議員 環境への取り組みとしてもみやクリーンセンターでの職場体験は。

答 子どもたちの希望を取りまとめ、体験の受け入れ先を探し依頼している。複数箇所の体験については今後検討したい。

○公民館の維持管理

議員 公民館が老朽化しているが計画的な維持補修は。

答 危険箇所の調査を行っており、関係課と連携し優先順位の高いものから計画的に修繕を図りたい。



わがまちをわが手で守る

特別会計

国民健康保険

議員 現在、国保税は不均一課税であり、合併後5年間で調整するとされているが税率が据え置かれた。調整の進捗は。

答 市民の理解を得る必要があり、5年間で税率のあり方について検討している。

介護保険

議員 介護予防事業を実施しているが内容は。

答 専門のスポーツ施設に委託して筋力トレーニングを行った。

公共下水道事業

議員 加入の推進と借入金の早期返済のための努力は。

答 広報等で推進をしているが世帯状況等により接続が進んでいない。洪水に備える雨水対策費の経費が回収できていない状況である。

住宅団地造成事業

議員 未分譲地の価格を下げ早期に販売しては。

答 昨年、未分譲地の価格改定を行った。現在6区画あり様子をみたい。

水道事業

議員 未収金対策と料金統合の状況は。

答 給水停止等の対策を行っており未収金は減少傾向にある。料金の統合について検討中である。

総括質疑

議員 人口が減少傾向であり、若い人が住める市にするため思い切った予算配分でPRすべきでは。

答 財政問題があり大きく進めなかった。今後、本宮の魅力を最大限出していく時期であると考えます。

議員 ドリームライン等ができたが、白沢地区の周辺開発は。

答 農業・商業一体となった活性化を考える。

監査意見

合併後の事務処理に努力の成果が見られるが処理の一部に効率性や透明性を高める余地が見受けられたので改善を望む。

- ①市保有の有価証券や出資による権利書等の保管管理については、証券類の名義の整理や管理台帳を作成するなどして事務改善に努めること。
- ②将来負担額に対する透明性を高める観点から、債務負担行為に基づく今後の支出予定額を決算書あるいは成果報告書に反映させること。
- ③公共用地の長期借用は将来負担が大きいため、市有財産化に向け努力すること。
- ④市税や使用料等の収入未済額や不能欠損額が多額であり税負担の公平性や財政健全化の観点から、さらなる収納率向上に努力すること。

●一般会計 全員認定

<特別会計>

- 国民健康保険特別会計
- 老人保健特別会計
- 介護保険特別会計
- 公共下水道事業特別会計
- 農業集落排水事業特別会計
- 工業用地造成事業特別会計
- 工業用地資産運用事業特別会計
- 住宅団地造成事業特別会計
- 水道事業会計

採決

認定

全員認定

一般会計補正予算 1億8,107万3千円を追加

9月定例会(第3回本宮市議会定例会)は、市長から平成19年度各会計決算認定10件をはじめ、条例制定や各種会計の補正予算など33議案と、議員発議1件が提出されました。

また、最終日には市長から追加議案3件と、議員発議1件、議員派遣、閉会中継続調査申出書が提出され、全てを原案どおり可決しました。

環境基本条例を制定

良好な環境を将来に!

主な議案

環境基本条例の制定

良好な環境を将来の世代に継承し、環境負荷の少ないまちづくりを進めるため、環境政策における最上位の条例として環境基本条例を制定しました。

市営住宅条例の一部改正

市営住宅の入居者をはじめ、市民が安心して暮らせる住環境を確保するため、暴力団員を排除する規定を追加しました。

市税条例の一部改正

地方税法の一部を改正する法律が施行されたため条例の一部改正を行いました。主な

改正は、ふるさと納税寄付制度の創設や公的年金からの特別徴収制度の導入などです。

名誉市民条例の制定

社会に広く貢献したことにより、市民が郷土の誇りとして深く尊敬する人の榮譽と功績をたたえるため名誉市民条例を制定しました。

一般会計補正予算

一般会計の補正は、1億8,107万3千円を追加し、総額を11億8,154万1千円としました。歳入では、交付税等の確定や19年度決算の確定による前年度繰越金の補正などです。歳出では、減債基金への積立や市道の維持

補正の主なもの

- 減債基金積立金に2,500万円
- 道路維持補修に1,100万円
- 道路新設改良に250万円
- 商工会館改修事業補助に730万円
- まちづくり交付金事業水道工事に7,500万円
- 都市災害対策施設整備に1,015万円

平成20年度各種会計補正予算

(単位：千円)

会計名	補正額	補正後の予算額
一般会計	181,073	11,871,541
国民健康保険特別会計	82,523	3,088,685
事業勘定		
直営診療施設勘定	8,801	107,159
老人保健特別会計	17,478	390,951
介護保険特別会計	45,286	1,506,737
保険事業		
介護サービス事業	1,668	6,825
公共下水道事業特別会計	17,062	1,265,900
農業集落排水事業特別会計	1,316	50,980
工業用地造成事業特別会計	2,610	705,345
住宅団地造成事業特別会計	140	2,246
水道事業会計		
収益的収入	△25,000	986,752
収益的支出	729	864,988
資本的収入	75,000	163,704
資本的支出	43,401	766,216

補修、教育施設の耐震化診断の費用などを補正しました。

各会計補正予算

各特別会計の19年度決算の確定による前年度繰越金や今後の歳入歳出の増減について補正しました。

水道事業会計では、石綿管布設替工事や高料金対策繰入金金の組み替え、水道施設の耐震化を調査するための委託料等を補正しました。

閉会中継続調査

4つの常任委員会が閉会中も、事務事業の懸案事項の調査を行うことを決定しました。

議員派遣

安達地方市町村議会議長会主催の議員研修会と南達地域振興協議会事業への派遣について決定しました。

本宮小学校改築（建築主体）工事請負契約

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例に基づき、本宮小学校改築工事の請負契約について議決しました。

○契約者

佐藤工業株式会社

（福島市）

○契約金額

5億7,960万円

建築主体工事と併せ、機械設備工事と電気設備工事も発注となりました。

また、岩根小学校の増築工事も発注となりました。



工事が進む岩根小学校

人事

○自治功労表彰

川名 榮氏

（本宮字反町）

川名氏は、38年間にわたり消防団活動に従事し、団長をはじめとする要職を歴任されました。町村合併による消防団の合併時には、団の融和と団結に尽力されるなど活動の功績が認められるため表彰に同意しました。

○名誉市民

糠沢和夫氏

（東京都東久留米市）

糠沢氏は、本市の出身で昭和34年経団連に入局後、経団連専務理事やハンガリー共和国大使、外務省文化交流部長などを歴任しました。日本経済界や国際的な文化交流の発展に貢献されるなど、功績が認められるため名誉市民とすることに同意しました。

平成20年 第3回 本宮市議会定例会提出陳情文書表

受理番号	受理年月日	付託委員会	件名及び要旨	提出者	審議結果
陳情第8号	7月29日	産業工	『「協同労働の協同組合法」(仮称)早期制定を求める意見書』採択に関する陳情書	「協同労働の協同組合法」法制化を目指す市民会議 福島担当 田中寿敬	不採択
陳情第9号	8月22日	省略	義務教育費国庫負担制度の堅持と教育予算の充実を求める陳情書	福島県教職員組合 中央執行委員長 浦井信義 福島県教職員組合安達支部 支部長 大谷敏彰	採 択

常任委員会審査

総務文教常任委員会には、平成20年度本宮市一般会計補正予算（第2号）のほか8件の議案が付託されました。主な審議内容は次のとおりです。

一般会計補正予算

質疑

自主的財政健全化計画における減債基金積み立ての必要性は。

回答

工業用地資産運用事業特別会計への出資に係る県振興基金借入金30億円は、平成34年度に資産残存価格相当額で借り換える。

現時点では、インフラ整備による資産の減価償却分が7億円と見込まれるため、23億円を借り換え、減価償却分の7億円は、平成34年度までに償還することとなるが、一般財源で一括償還を行うと、実質公債費比率が上昇することとなる。

繰上償還及び減債基金を

財源とした償還は実質公債費比率に算入されないことから、平成33年度に一般財源で3億5千万円を繰上償還し、最終年度の平成34年度は、減債基金から3億5千万円を充当し償還を行う計画である。

質疑

学校等教育施設の耐震計画は。

回答

耐震診断未実施の学校等教育施設は現在14棟あり、本年度は本宮第一中学校の南校舎と北校舎、本宮第二中学校の南校舎と北校舎及び技術室、五百川幼稚園の6棟、21年度には五百川小学校校舎、白沢中学校技術室、本宮第二・第三・第四保育所の園舎等、計8棟の耐震診断を計画している。

視察研修報告

研修項目

千葉県我孫子市における

教育対策事業

期日 7月1日～2日

場所 千葉県我孫子市

研修結果

我孫子市は、人口約13万5千人、面積約43km²の住宅都市です。東京のベッタウンという環境のもと、市長の強い方針により、公設公営、待機児童を出さない、小学校内設置を基本とし、平成8年度より児童保育室の整備を進め、本来の目的である就労支援だけではなく、保護者が疾病のために家庭保育ができない児童や障がいをもった児童も積極的に受け入れています。

昨年度には、この事業に加え、全児童に放課後の居場所を提供する、文部科学省推進事業の放課後子ども教室をモデル校1校で開設しました。

放課後子ども教室は、児童保育室に未登録の児童が放課後や学校休業日に安全かつ健全に過ごすことができることを目的とし、全児

童を対象に子どもの居場所づくりに取り組むもので、小学校の空き教室など、学校に支障のない場所を有効に活用し、参加費用は無料で開設しています。

児童保育室と放課後子ども教室は、目的や機能が異なるため、それぞれの担当部署が別々に運営していますが、同じ学校の児童が対象のため、施設、安全、活動などの面で、積極的に連携を図り実施しています。

今後、2校目の放課後子ども教室開設にあたっては、児童保育室との一体的な運営を行うため、子ども居場所検討委員会を設置し、事業の検証を行い、検証結果を整理したうえで、新たな仕組みを構築したいとのことであります。

我孫子市のような都市型の自治体では、下校時などに近所の子ども達が一緒に遊べる場所があまりない環境のため、行政の施策として、放課後の居場所づくりは必要不可欠なものなのかもしませんが、条件が違う本市が、文部科学省が推進する事業をそのまま取り

入れても、それだけの効果や成果が得られるのか疑問が残りました。

今回研修を行った「児童保育室」と「放課後子ども教室」は似かよった事業ですが、同じ学校に通う児童に対し、厚生労働省と文部科学省の2つの省庁が管轄し、一方は有料で、一方は無料といった矛盾もあり、直接現場を運営する側の整合性に対する戸惑いを感じました。

地域の実情に合わせた、より効率的で、効果的な事業推進が図られる運営方法を模索するためには、徹底した事業の検討、検証を行うことが必要であると再認識した研修でありました。



千葉県我孫子市役所にて

生活福祉常任委員会には、本宮市環境基本条例制定のほか4件の議案が付託されました。主な審議内容は次のとおりです。

本宮市環境基本条例制定

質疑

条例制定後の実行計画策定に重要な役割を果たす環境審議委員15名の構成は。

回答

幅広い専門分野からの意見を聞くことが必要であるため、大学教授等の有識者、市民、企業等の様々な方々に依頼したい。

一般会計補正予算

質疑

育児支援家庭訪問事業の目的・内容とは。

回答

育児不安が顕著であり、特段の養育支援が必要と見込まれる家庭に対し、育児ストレスや家庭内不安の解消を図るため、保健師やヘルパーを派遣し、育児支援や家事援助を行う。

なお、支援期間は約3ヶ月間程度が標準となる。



本宮防災ステーション

質疑

防犯灯建設事業補助金の内容は。

回答

町内会等の防犯灯組合からの申請に対し、設置費の3割を補助する。電気料等の維持管理費は組合負担となる。

防犯上、通学路等の特に必要性の高い箇所は市負担により対応する場合もある。

質疑

地域防災センターとして移設となる本宮地区隊第7分団屯所の移設場所は。

回答

当初の計画では、高木地区の防災ステーション敷地内北側を予定していたが、国土交通省との協議により、同敷地内の南側へ変更となった。

視察研修報告

研修項目

- ・長野県佐久市における長寿福祉施策
 - ・群馬県前橋市における複合施設整備状況
- 期日 7月7日～8日
場所 長野県佐久市、群馬県前橋市

研修結果

佐久市は長野県東部に位置する人口10万人の高原都市で、平均寿命日本一を記録した代表的長寿都市であり「ピン・ピン・コロリ」のまちとしても有名です。

佐久市は、昭和36年当時、脳卒中死亡率が日本一高い地域でありました。この死亡率を改善するため、「地域医療」「農村医療」に取り組み、医師が直接地域へと足を延ばし、重症化する以前に治療を必要とする人と医療を結びつける役割を果たしてきました。また、無駄な医療を控える意識が定着しており、国保税額も非常に低い水準です。

市長は、医療面で負担が少なく済んだ財源を高齢者福祉予算に注ぎ、高齢者外出支援サービス等の95項目の高齢者福祉メニューの

充実や、「減塩運動」「一部屋温室づくり運動」等の保健予防活動が積極的に展開されています。

これらの取り組みを地域に定着させた原動力は住民約700人で構成する「保健補導員制度」であり、自身の研修や保健活動を通じた経験を、健康教育として家庭内や地域に広める役割を昭和40年頃から一貫して実践してきた点が現在の長寿都市を形成する源といえます。

さらに、施設入所待機者の解消を目指す佐久市の理念は、「健康長寿の土台は安定した市民生活にある」と捉え、介護する若い家族の負担軽減にも重点を置き、あえて介護保険施設の整備を押し進め、併せて処遇内容の充実にも努めておりました。実際に、特別養護老人ホームでは、市内住職が入所者の相談支援を行う「心の癒し事業」や、入所者間の恋愛問題等を支援する「中高年性教育相談員」の派遣が行われる等の斬新な取り組みがなされています。

次に、前橋市の複合施設は、大型空き店舗を活用し



前橋市子ども交流プラザにて

た中心市街地活性化の拠点施設であり、2階フロア全面の「こども交流プラザ」には、充実した蔵書数を誇る「こども図書館」や、多くの遊具を備えた「子育てひろば」が設置されています。遊具は、子どもの発育や運動能力を促す効果のある設備が厳選され、常駐係員による支援のもと、親子が安全に楽しく過ごせる場の提供が行われていました。

両市の施策は、生涯の中で最もケアが必要な世代に対し、惜しみない支援が行き届いており、本市が整備を進める複合施設においても「もとみや」ならではの優良施策が展開されるよう、活発な意見を発信したいと考えます。

産業商工常任委員会には、産業センター条例を廃止する条例制定のほか補正予算など議案3件と陳情1件が付託されました。主な審議内容は次のとおりです。

産業センター条例を廃止する条例制定

質疑

産業センター廃止に伴う農産物加工機能の継続方法は。

回答

白岩字柳内地内の農産物集出荷処理加工施設に機能を移転する。調理器具の不具合等も調査し、利用に支障のないよう対処する。また、会議室としての機能は、公民館または公民館分館を利用してもらう。

一般会計補正予算

質疑

特産物直売所しらすわ庵の管理費負担状況と市の支援状況は。

回答

直売所の使用料は年13万



現地調査（ソニーエナジー・デバイス(株)）

陳情の審査結果

「協同労働の協同組合法」（仮称）早期制定を定める意見書」採択に関する陳情書については、「不採択」すべきものと決定しました。

視察研修報告

研修項目

宮城県東松島市における遊休農地対策事業視察
 期日 7月7日～8日
 場所 宮城県東松島市
 研修結果

東松島市は宮城県の県都仙台市の北東にあり、広域石巻圏の西端に位置することから、広域仙台都市圏とも隣接し、東は石巻市、南は太平洋に面しています。東松島市は、旧矢本町と旧鳴瀬町が平成17年4月1日に新設合併で誕生した新しい市で、この地域の昭和55年国勢調査の人口は、36、

865人でありましたが、平成12年国勢調査では、43,180人となり、年々わずかながら着実に増加傾向にあります。産業部門にお



マコモタケ栽培地（宮城県東松島市内）

いては、恵まれた自然環境を活かした農業と水産業が盛んであり、水稻をはじめトマトやきゅうりなどの施設園芸が行われています。今回の視察調査は、東松島市における遊休農地対策の一環として実施している休耕田へのマコモタケ栽培について、事業の手法、効果、問題点等を調査しました。

東松島市におけるマコモタケ栽培は、転作の補償交付金がベースにあるため成り立っています。マコモタケそのもので採算ベースに乗せるには、販売先や販売ルート、消費者の認知度の課題があり、現段階では難



宮城県東松島市役所にて

しいと思われま。一方、水田の保全と景観管理を主目的として栽培する場合としては、少しですが収益があるのので農家の栽培意欲は他の作物に比べ高いと思われま。

本市において農家が栽培する場合には、まず、転作補償交付金の対象とすることが必要であり、水の管理が容易である地域であること、団体で取り組むことが重要であると感じられま。

※マコモタケIIネ料の多年草で、料亭や中華料理店で高級食材として利用される。

建設水道常任委員会

建設水道常任委員会には、本宮市営住宅条例の一部を改正する条例制定のほか6件の議案が付託されました。主な審議内容は次のとおりです。

本宮市営住宅条例の一部を改正する条例制定

質疑

現在、市営住宅に暴力団員は入居しているのか。

回答

暴力団員の入居はない。

質疑

今後、住宅への入居申請者が暴力団員であるかどうかの判断はどのように行なうのか。

回答

警察署と協定を結び、入居申請者を照会し、暴力団員であるか否かの回答をもらう。

意見

市営住宅の入居者をはじめ、周辺の市民が安心して暮らせるためにも、警察署と連携を図りながら、十分

調査した上で、入居の許可をすべきである。

公共下水道事業特別会計補正予算

質疑

雨水計画に係る基本設計の委託区域は。

回答

阿武隈川左岸築堤事業との調整を図るために、百日前から本宮市鳴瀬地区までの約2・2kmの区域で行なう。

視察研修報告

研修項目

新潟県長岡市における水道事業への取り組み状況
 期日 7月29日～30日
 場所 新潟県長岡市

研修結果

長岡市では、平成17年度の2度にわたる市町村合併により、将来に持続可能な水道事業を実現させるため、「長岡市水道ビジョン」の策定と「水道料金体系の統一」が進められていました。

はじめに、「長岡市水道ビジョン」については、市町村合併により10地域による変化に富んだ地勢構成や水道の給水区域の広域化、さらには水道施設が分散していることから、施設の効率的な再編・整備を含めた新たな水道事業経営の検討が不可欠となりました。

また、平成16年の新潟県中越大地震や平成19年の新潟県中越沖地震での災害を教訓に水道施設の耐震化率の向上など、水道事業の現

状と課題を長岡市水道ビジョンにより分析し、基本理念と基本方針を明確にすることで、水道施設の更新や水の需要を予測し、30年先までを視野に入れた、今後10年間の主要施策に基づく実施計画を策定しながら、定期的に達成状況の確認と改善策を検討し、健全な財政運営と市民のニーズに的確に対応していきたいとのことでした。

次に、「水道料金体系の統一」については、市町村合併時に各地域の水道料金体系の差異が著しかったことから、6つの地域別料金を設定し、合併後3～5年を目途に新料金体制を創設するとのことであり、来年度がその統一の年に当たります。

現在は、水道料金体系の統一のための検討と検証を行なっており、将来の健全な水道事業を経営していくために、現在策定している長岡市水道ビジョンと財政健全化計画との調整を図り



新潟県長岡市にて（妙見浄水場）

ながら、水道料金体系の統一を行なわなければならないとのことでした。

今回の長岡市における「長岡市水道ビジョン」と「水道料金体系の統一」の考え方を参考に、本市でも現在策定している本宮市水道事業基本計画を踏まえながら、水道料金体系の統一を図り、今後も安全で安心な水を市民や企業へ安定供給できるように努めていきます。



現地調査（立石山浄水場）

阿武隈川本築堤 対策特別委員会

阿武隈川本築堤事業の見通し

市長から、7月2日にサ
ンライズもとみやで開催さ
れた阿武隈川本宮左岸地区
築堤事業「地域懇話会」に
ついて報告がありました。

懇話会には約100名の
市民が出席し、国土交通省
福島河川国道事務所から、
優先度の高い地域から概ね
10年間で完成を目標に事
業を進め、9月中旬から百
日川から鳴瀬地区までの約
2・2キロの全区間で、堤防
から県道までの測量調査を
行い、早ければ年度末から
用地取得の協議に入りたい
との説明があり、出席者か
らは設計への市民の意見反
映を求める要望や様々な意
見が出されたとのことです。

また、阿武隈川本築堤早
期実現期成同盟会が行った
要望活動についての報告が
あり、本築堤事業の早期完
成に向け、今後も行政と市
民が一体となった活動を継
続していきたいとのことで
ありました。



多くのご意見をいただきました(地域懇話会)

委員会の意見

本年度に測量調査や詳細
設計が計画されるなど、い
よいよ阿武隈川本築堤事業
が始動することから、市は
早急に財政健全化計画と整
合性を図りながら、まちづ
くり構想に基づく事業計画
を策定し、国が実施する本
築堤事業におくれることな
く市の事業が実施できるよ
う取り組むべきである。ま
た、円滑な事業実施を図る
ために、市民の窓口となる
対策室等の設置を検討すべ
きである。

要望活動を展開

8月25日に国土交通省東
北地方整備局長、福島河川
国道事務所長をはじめ、担
当部局に要望書の提出を行
いました。

福島河川国道事務所長か
らは、「まちづくり懇話会で
も議論を重ねたが、本宮市
の将来をつくる上でも非常
に重要な事業であり、安全
・安心なまちづくりに向け
一緒に努力していきたい」
との言葉をいただきました。

また、9月1日には、本
県選出の衆議院議員や国土
交通省、財務省、総務省及
び関係者に対し要望活動を
行いました。国土交通省で
は、国土交通大臣、技監、



福島河川国道事務所長へ要望書を提出

河川局長、河川局次長及び
関係課長に面会し、本年度
から事業着手となったこと
の御礼も含め、本築堤の早
期完成を要望し、皆様方か
ら「本築堤を着実に進めて
いきたい」との力強い言葉
をいただきました。



谷垣国土交通大臣(当時)へ要望

現地調査を実施

山形県長井市内を流れる
最上川のフットパス事業に
ついて調査しました。

「フットパス」とは、イ
ギリスで発達した「歩くこ
とを楽しむための小道」の
ことで、最上川と周辺の魅
力ある場所を小道で結ぶ河
川整備を、国・市町村・地

元住民が一体となって行い、
観光振興や地域振興につな
げるものです。

国土交通省は平成16年に
最上川の約4キロ区間で、
堤防上の通路や護岸工事の
工事用通路を利用して整備
を行い、川辺には木道や飛
び石も設置し、楽しみなが
ら歩ける環境づくりがなさ
れています。

長井市では、多くの河川
に囲まれ、小河川や堀が市
街地を網の目のように走り、
清らかな水をたたえている
市の特色を生かし、将来的
なまちづくりを考える市民
懇話会で提言された「水か
ら生まれる 物語のあるま
ちづくり」を具体化するた
め、10コースの散策ルート
を設定し、平成22年度を目
標に、まちなかを結ぶフッ
トパス整備をまちづくり交
付金事業で行っています。

本市同様、市内を大河が
流れ、古くから川や水とか
かわってきた歴史を持つ長
井市での取り組みは、本市
における今後の「治水対策
と一体となったまちづく
り」を進める上で、大いに
参考になりました。

市政を問う

9 議員が登壇



子育て支援で若者の定着を

問 新たなサービスのあり方を、2年以内に構築すると合併協定項目にある。通園、通学バスを含めた市内全体を見渡した公平なサービスが提供されるようにすべきであると思うが。



Q 公平な交通システムを構築すべき

A 5つの柱を基本に検討中

渡辺 秀雄
議員

答 ①気軽に利用できる交通ネットワーク。
②高齢者等の利便性。
③地域間の交流促進と交通格差の解消。
④地元の商業・商店や公共施設の利用促進。
⑤路線バス利用者の負担軽減と利用増進。
の5つの柱を基本的とし、高齢者や障がい者などの移動手段を中心に考えている。

【誇れる子育て支援策を】
問 工場が出来てそこに働く人に本市に住んでもらえず、となりの市町村の方が住み良いといわれたのでは、市の発展はない。若者の定住化を推進する観点からも、他に誇れる子どもを産み育てやすい施策を行うべきでないか。

【市単独事業は検討を要する】
答 子育て支援は市の活性化、将来にわたって市政を担う大変重要なことと認識している。財政健全化中であり、市単独の事業について、現時点では、他の行政サービスなどの関係もあり十二分に検討する必要がある。



通学路の交通安全対策を早急に

問 和田小児童の2割以上が通う中ノ宮・岩角線はドリムライン開通後、車の流れが変わり、朝夕の通勤者と共有する路線となった。道幅も狭く、地域住民からも児童の安全確保と災害防止が強く叫ばれており、緊急に整備が必要な路線と思うが、市の計画は。



Q

和田小児童通学路の整備を

A 現地を調査し対応を検討する

根本七太
議員

答 市道中ノ宮・岩角線は、幅員も狭く危険な道路と認識している。児童の通学時間帯を調査し、対応を改めて検討したい。

問 白沢総合支所へのアクセスを問う

答 合併により白沢総合支所が堤崎地内に移転し新築されるが、和田百前方面はこれまでと異なり不便を強いられる状況にある。上百前・暮々内線が開通すると、白沢中への通学路、支所へのアクセスとして価値の高い路線と思うが考えは。

問 優先順位を勘案し道路整備に努める

答 市道上百前・暮々内1号線は、延長519メートルで白沢地区採択路線33路線の一つである。財政状況と優先順位を勘案し、計画的な道路整備に努めたい。

問 ①燃料の値段が上がっている状況のなかで温水プールの運営を見直すべきでは。
②使用料も市外の利用者は別に設定すべきでは。
③今年度も福祉灯油制度を実施し、かつ助成金も増額すべきでは。

答 ①市民の健康づくりと経費削減の観点から判断し、近隣自治体の動向を調査し進めたい。
②市全体の使用料見直しの中で検討する。
③価格の推移や国・県の動向、支援内容等の推移を見守りながら対応したい。

問 ①一般競争入札の導入に伴い競争激化により地元業者の受注機会が減少している。価格だけの評価だけでなく地域貢献度を大いに加味すべきでは。
②単品スライド条項適用について下請負代金にも反映されるよう指導監督する考えは。

答 ①総合評価検討会を組織し導入に向け準備している。企業・技術者の技術力と地域への貢献度を考慮し評価点数の配分等、方向性をまとめ試行したい。
②下請けの方への適用の徹底については、十分に検討したい。



Q

燃料高騰による事業の見直しは

A 健康づくりと経費削減の観点から判断

渡辺由紀雄
議員



冬季間の燃料高騰が心配です（市民プール）

問 景気低迷が続く最悪な状況の中、給料は据え置かれ、追い討ちをかけるようにガソリン、建築資材、食料品などが軒並み値上げとなり、日常生活の負担が増大している。我々市民は納税の義務があるが滞納状況は。



Q

A 19年度滞納者数と滞納額は
市税・国保税1,649名で4億8百万円

川名 藤太
議員 議

答 平成19年度末の滞納額は市民税で5,256万円、固定資産で1億5,291万円、軽自動車税で2556万円、国民健康保険税2億70万円となっている。滞納者数は、実人数で1,649名であり、非常に重要な財源であり、収納率向上のため全庁をあげて取り組む。

問 本宮運動公園の駐車場確保を
答 本宮運動公園は、子供からお年寄りまで利用ができ、すばらしい施設であるが、駐車スペースが足りない。大きなスポーツ大会等が開催されると、駐車スペースが少ないため、道路に駐車する方があり、大変危険な状況にあるが認識は。

問 新たな確保は難しい
答 現在5カ所の駐車場があり、230台の駐車が可能である。運動公園は限られたスペースであり、新たに駐車場を設けるのは難しい状況である。園路を有効活用し、今後県道のほうにはみ出さないような対策を十分関係者と協議したい。



イベントの際には駐車場が不足します (本宮運動公園)



工場増設に期待がかかります



Q

A 新工場増設に地元採用を
企業に要請する

後藤 省一
議員 議

問 ①ソニーエナジー・デバイス社の操業開始に向け、市長は「全力で支援協力する」としているが今後の具体策は。
②雇用者約230名については、地元から正社員として採用されるよう最大の努力を。

答 ①工場増設の建築確認や社員の駐車場、企業から受託して行う周辺道路の整備などを行う。
②平成22年には230人、24年まで270人で、合計500人の雇用が予定されている。地元から正社員で採用となるよう要請する。

問 商店街友好都市協定を結んでは
答 市と(株)福舞里を中心に、世田谷区、国分寺市、板橋区において農産物等の販路拡大を行っているが、今後内容を充実させるための(仮称)商店街友好都市交流基本協定等を結び、商店街や観光振興、青少年交流、災害時等の救援の考えは。

問 各団体と協議したい
答 イベントへの参加や特定の商店街の協力を得て事業に参加している。商店街友好都市交流基本協定は、今後の活動や友好関係を踏まえ対応したい。基本協定を締結すれば、一次災害、人的交流等が行われるため、各団体と十分対応を協議したい。



跡地には白沢総合支所が建設されます（産業センター）



Q 環境条例制定で市・市民・事業の一体化は

A 基本となる土台を確立する

和田和夫 議員

【問】環境条例は、本宮市の環境の上位計画である。議会提案以前に、市民が健康で文化的生活を営むことができる権利を確保するために、市民の声や専門家の意見も取り入れた、情報公開のもとに準備する基本姿勢があるべきではないのか。

【答】基本的な市の環境に対する施策を講じる上で基盤がなかった。基本となる土台を確立し、市民や事業者の方々に参画していただく。今後、環境基本計画、実行計画の中で学識経験者のもと、市民の方々のご意見を拝聴していく。

【水道水源・自然エネルギー】欠如しているが、地球温暖化は全体で取り組む課題。その大半は企業の取り組みに掛かってくるが、幾つかの自治体では、市民と工夫し自然エネルギー等の取り組みを強め、温暖化対策急務を全国に発信している。市当局の調査・研究への意欲と取り組み姿勢はいかに。

【基本計画で検討する】環境政策は市民、事業者の理解と協力が不可欠であり、市が率先して実行するということ条例に織り込んでいく。市が全面に立ち啓発するような方策をとり、市民の理解を得たい。自然エネルギーは基本計画で検討する。



より良い環境を後世に



Q 農業委員会設定金額と実態との格差は

A 適正な受託作業料金を進めたい

藤孝夫 議員

【問】毎年農業委員会で標準的な農作業料金等が決定されるが、実態は受託側との料金格差が大きくなっていく。このままでは、作業等を委託している方の再生産が出来なくなってしまうのでは。

【答】農作業労働賃金標準額は、毎年2月に農作業労働賃金及び穀物調整料金協定協議会に諮問している。協議会は受託側、委託側、学識経験者の各5名ずつで構成され、標準額の答申を受け決定をしている。今後、受委託双方の経営が成り立つような環境も含め検討したい。

【産業センター廃止で今後の対応は】昭和57年より農業総合指導センターとして開所し、長い間白沢地域の基幹産業等に大いに貢献があった。合併で総合支所建設に伴い廃止となり、産業振興の拠点がなくなるが、今後の地域活性化に向けた取り組みは。

【従来以上に地域振興を進めたい】地域における農工商の活性化については総合支所の課内の連携を図りながら従来以上に進めていく。また、JA・安達農業普及所等々の協力を得て、組織をフルに活用しながら従来以上に地域振興を進めたい。



未来のため環境対策が急務です



Q 環境政策について問う

A 後世に引き継ぐ責務である

川名順子
議員

問 ①以前から環境に対しては様々な対策をとられてきたが、なぜ今の時期に環境基本条例を制定するのか。
②環境基本計画の具体的な取り組みは。
③新エネルギー、太陽光発電に対しての助成やペレットストーブを導入しては。

答 ①環境サミットもあり、チャンスを生かしながら良好な環境を後世に引き継ぐ責務を感じている。
②タウンミーティング、パブリックコメントなどで市民の広い意見を拝聴する。
③新エネルギー助成は検討課題とし、ペレットストーブの導入は、財源等に十分調査し、更新時期に検討したい。

問 「高齢者福祉政策を問う」
①高齢者虐待防止法を受け、その実態と通報や届け出の窓口の対応は。
②高齢者ドライバーによる交通事故は10年前の2・5倍に増加している。事故防止への取り組みは。

答 ①相談件数は3件。介護者のストレス軽減、特別養護老人ホームへの入所の斡旋で解決した。ケース検討会議で解決策を講じている。
②免許証を自主返納した方に、タクシীর乗車料金の1割引き制度発足も含め、関係団体と対応策を協議し安全を確保したい。



Q 防犯灯の設置基準は

A 通学路や行政区の境目などに設置する

長作 円谷
議員

問 交通安全対策として街路灯や犯罪防止に向け、一定の抑止力のある防犯灯は市や商店街、町内会等が設置し管理を行っているが、市管理の防犯灯の設置箇所数と設置の基準は。

答 市管理の防犯灯は、現在930基あり、通学路、行政区の境目や人家が離れている場所に設置している。今後も市民が夜間でも安全、安心に暮らせるまちづくりを推進するため、行政区長、防犯関係団体から要望を聞き設置を進めていく。

問 「本宮市の都市計画策定は」
昭和43年に制定された「都市計画法」は、平成元年から今年5月の改正まで平成の20年間だけで42回の法改正が行われているが、町村合併した本宮市の「都市計画」について明らかに。

問 「総合計画策定後に作成する」
答 旧白沢村ではマスタープランの策定がなかった。旧本宮町が平成13年に策定した本宮町都市計画マスタープランを継承し、継続という形で進めている。現在、総合計画を策定中であり、策定後に白沢地区を含めた新都市計画マスタープランを作成していく。



安全・安心に一役かっています

意見書提出

議員発議として、次の意見書1件を可決し、内閣総理大臣をはじめ関係大臣等に提出しました。

責任でしっかりと確保・充実させる必要があります。そのため3つの事項について堅持と充実を求めました。

義務教育費国庫負担制度の堅持と教育予算の充実を求める意見書
就学援助受給者の増大に現れているように、

1、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。また、国負担率を二分の一に復元すること。

低所得者層の拡大が進んでおり、地域による教育条件の格差も広がりつつあります。

2、きめの細かい教育の実現のために、教職員定数の改善を実施すること。そのため財源の確保・充実を図ること。

自治体の財政力や保護者の経済力の違いによって、子どもたちが受ける「教育水準」に格差があってはなりません。教育は未来への先行投資であり、子どもたちがどこに生まれ育ったとしても等しく良質な教育を受けられるよう教育予算を国の

3、子どもたちに、安心・安全な学校生活を保障し、また、学校施設整備費、就学援助・奨学金など教育予算の充実を図るために、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。

発行 本宮市議会

編集 広報特別委員会

〒969-1192

福島県本宮市本宮字万世212

☎(0243)33-1111

FAX(0243)34-3138



9月定例会を傍聴された方は33人でした。
今回は、その中から三瓶峯子さん（和田字平茂内）に傍聴の感想をお聞きしました



三瓶 峯子さん

本宮市が誕生してまもなく2年。
地区の皆さんと共に、9月定例会一般質問の日に、本宮市議会を緊張して傍聴いたしました。
議員の皆さん方が堂々とした姿で活発に質問され、市長さんはじめ執行者が答弁し、本宮市政が分かり、有権者市民から選ばれた代表者としての気迫を感じました。
厳しい財政運営の中ではありますが、市民が安心・安全で住み良い、潤いと活力ある本宮市政を執り行って下さいますようお願いいたします。
次回も時間を見て傍聴したいと思っております。

あともがき

実りの秋を迎え、米の収穫が始まった。食の安全性が問われる中、汚染米の不正転売は次々に広がりを見せ残念である。誰もが、食の安全安心を望んでおり、早期解決を願いたい。

9月議会は、平成19年度の決算審査であり、慎重に議論を重ねた。今後も市発展のため、市民サービスの向上に努めていきたい。(民)

議会を傍聴してみませんか。

12月定例会は12月上旬開会予定です

議会事務局

TEL 33-1111
(内線3001)



古紙配合率100%再生紙を使用しています。